

海外景気金融・アジア

成長率に格差がみられるアジア各国第1四半期GDP

金融市場にも現れる回復格差

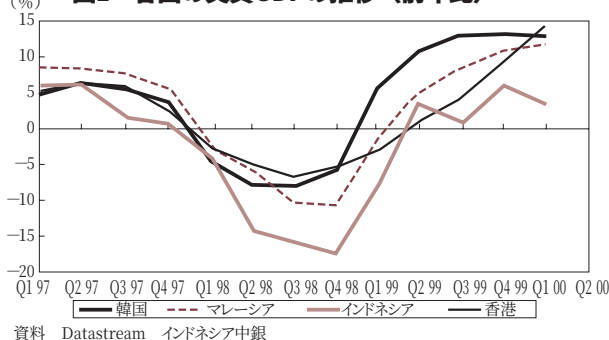
相次いでアジア各国の第1四半期のGDP成長率が発表されているが、好調を持続する韓国、マレーシア、2桁成長に乗せた香港と3%台の成長にとどまったインドネシアとの間に格差がみられる（図）。この実態経済の回復格差は金融市場においても、足下の米国金利先高観測の後退のなかでの各国株価・為替の回復振りにも現れている。

堅調な回復を示す韓国、マレーシア、香港

韓国、マレーシアの第1四半期GDP成長率は各々前年比12.8%増（前期 同13%）、11.7%（同10.8%）と引続き好調である。需要項目別寄与度でも韓国は在庫投資0.8%（同5%）の落込みを個人消費6.2%（同5.8%）、IT関連を主とする設備投資5.7%（同2.2%）でカバーし、純輸出は1.4%（同1.1%）で内需主導の回復が本格化してきている。4月の鉱工業生産指数は季調済前月比▲2.3%と3ヵ月連続で減速したが、自動車メーカーのストライキ等の一時的要因もあり、また前年比では16.9%増と高水準であり生産は引続き拡大基調にある。マレーシアでは財政支出減0.1%（同2.6%）を個人消費6.7%（同3.2%）、電子電気等輸出型産業の能力増強投資を主とする設備投資3.3%（同1.8%）、純輸出1.4%（同▲1.4%）で補う等民需主導型回復へ着実に移行してきており、危機後のマレーシアリングgit割安でのドルペッグ制導入により輸出主導で4月の鉱工業生産指数は前年比18.6%増と9ヵ月連続で2桁で伸長している。

また、ドルペッグ制を維持しデフレが続く香港でも第1四半期GDP成長率が同14.3%（同9.2%）と予想を上回る高成長となった。これは中国や周辺国の景気回復による再輸出入増加に牽引され個人消費、在庫投資が急伸したことによるが、米国の金融引締めの方行に左右される部分は大きいものの、デフレは徐々に改善していこう。

図1 各国の実質GDPの推移（前年比）



この第1四半期の実績等を受け韓国、香港等の当局は今年の成長率見通しの上方修正を行っており、財政出動と輸出主導の生産回復から生産に裏打ちされた内需主導型回復にシフトしつつある（GDP、個人消費は危機前水準をクリア）。第2四半期以降は米国の景気減速の影響が懸念されるが、当面この傾向は持続するとみられる。

政情不安等で回復鈍るインドネシア

インドネシアの第1四半期GDP成長率は前年比3.2%にとどまり、前期の同5%から減速するとともに、周辺国の堅調な回復振りに比し出遅れ感が出ている。需要項目別では純輸出の寄与度が高いが、これは4月の輸入が前年比9%増にとどまり4ヵ月連続の低下という輸入の伸び悩みによる部分が大きく、富裕層に偏った個人消費の回復の脆弱さの現われとみられる。インドネシアの景気回復が鈍いのは、①周辺国で景気を牽引しているIT関連企業の集積が遅れていること、②政情不安、構造改革の停滞等による華人系企業の生産回復の遅れ等によるが、第2四半期以降もワヒド政権の経済閣僚を巡る政争、中銀総裁辞任問題等の政治的不透明性で足下インドネシアルピアは1ドル=8500ルピア台で低迷を続けている。

今後7月下旬からIMF融資に伴う構造改革実施状況の審査開始、8月の国民協議会開催やイリアンジャヤでの分離独立の動き等があり、当面政情不安は払拭できないとみられる。

（千葉 進）